

公立大学法人長野県立大学 令和3年度 財務レポート



目 次

はじめに	2
公立大学法人における会計制度	4
貸借対照表の概要	6
損益計算書の概要	8
令和3年度決算報告書の概要	11
過年度との比較による財務データ	14
その他の財務指標	17
事業実績の概要	18
ご寄附のお願い	23

はじめに

公立大学法人長野県立大学は、地方独立行政法人法に基づいて、平成30年（2018年）4月1日に長野県により設立された公立大学法人です。

令和3年度は、1学年から4学年までの学生が揃う「完成年度」であり、財政面においても標準となる年度と言えます。一方で、令和元年12月以降に発生が確認され、世界的に流行が続いている新型コロナウイルス感染症の影響により、従来の教育研究活動が制限され、感染症の存在を前提とした新たな教育研究のスタイルを構築している段階でもあります。

【長野県立大学の理念】

長野県の「知の礎」となり、未来を切り拓くリーダーを輩出し、世界の持続的発展を可能にする研究成果を発信することで、人類のより良い未来を創造し、発展させる大学をめざす。

【長野県立大学の目標】

□ リーダーを育成する知と学びのベース

＜主体的な学びを育む「教養教育」・実践的な学びを深める「専門教育」＞
社会に出るための素地となる「考える力」「コミュニケーション力」を育むために「教養教育」に重きを置き、学年を経るごとに「専門教育」も広がりを見せ、実践的かつ自主的な学びを深める。基礎教育と専門分野、双方をバランスよく身につけ、社会で即戦力となれる人材を育てる。

□ 世界を知り、グローバルな視野を育む

＜2年次全員参加の海外プログラム＞
国際的な公用語として英語の集中授業と短期の海外プログラムを全員に課し、また留学生との国際交流を促進し、多様な価値観を養います。

□ 地域を繋ぎ、新しい価値を生むイノベーション

＜長野県に軸足を置き、長野を愛し、いつか街に還元できるリーダーに＞
産学官連携を通じ、地方創生への起爆剤となる新しい仕組みの開発の支援や、従来型ではない貢献を推し進めていきます。

【長野県立大学の基礎データ】

□ 大学に関するデータ

設立 平成30年4月 (2018年)

学部数 2学部 ■グローバルマネジメント学部

■健康発達学部

附属機関 3センター ■グローバルセンター・言語教育センター

■ソーシャル・イノベーション創出センター

■キャリアセンター

□ 人に関するデータ ※令和3年5月1日現在

学生数 964人

教員数 70人

職員数 55人

□ 施設に関するデータ

土地面積 40,249 m²

建物面積 18,762 m²

□ 教育に関するデータ ※令和3年度

学部生就職率 100%

公立大学法人における会計制度

公立大学法人は、その運営に係る財源の多くを、設立団体である長野県からの運営費交付金(=税金)に依っています。そのため、会計基準に則った適切な会計処理や、財務諸表等による社会や県民の皆様に対する説明責任を負っています。

公立大学法人の会計は、企業会計原則を基本としながらも完全な独立採算を前提としていないこと、利益の獲得を目的としないことなどの特殊性を踏まえた地方独立行政法人会計基準に基づいています。

公立大学法人における会計の特徴（一部）

- 資産・負債の状態や業務実施のための費用負担状況、収益獲得の状況などを把握できるよう発生主義・複式簿記を導入し、企業会計並みの財務諸表を作成しています。
- 利益の獲得を目的としないことから、年度計画どおりに業務を実施すると損益が均衡する仕組みとなっています。
- 運営費交付金や授業料は業務の財源であって、受領をもって直ちに収益と認識するのは適当でないため、受領時は一旦負債に計上し、会計基準に従って収益化しています。
- 決算の結果発生した剰余金(利益)は、積立金として中期目標期間終了後に設立団体に返納するのが原則ですが、公立大学法人の経営努力によって生じたものであることが設立団体に認められると、目的積立金として翌事業年度へ繰越し、中期計画に定められた用途に従って使用することができます。

地方独立行政法人会計基準に基づいた会計処理は、設立団体である地方自治体とは仕組みが大きく異なります。

地方自治体との相違点

	地方自治体	公立大学法人
会計の主目的	予算とその執行状況の報告	財政状態・運営状況の開示
管理の主眼	予算の確保・配分 (事前の管理を重視)	業務の実施(目的の達成)と それに要したコストとのバ ランス (実績の評価を重視)
記帳形式	単式簿記	複式簿記
認識基準	現金主義	発生主義
利益の獲得	目的としない	目的としない

公立大学法人には、決算の際に以下の書類を作成すること、また、設立団体の長の承認後にはこれを公表することが義務付けられています。

- | | | |
|--|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・財務諸表等 ・決算報告書 ・事業報告書 | } | <p>以下の書類をまとめたものです</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸借対照表 ・損益計算書 ・キャッシュ・フロー計算書 ・利益の処分に関する書類 ・行政サービス実施コスト計算書 ・附属明細書 |
|--|---|--|

上記の書類のほか、公立大学法人は地方独立行政法人法の定めにより、各事業年度の業務の実績に係る自己評価を行なうとともに、設立団体が設ける評価委員会による評価を受け、その結果を公表することとなっています。本学の各事業年度の業務実績報告書については、中期計画・年度計画に対する実績評価だけでなく、教育研究等の質向上に関する特記事項として、具体的な教育研究活動の報告も記載し、ウェブサイト上で公表しています。併せて学校教育法の定めによる自己点検・評価報告書を作成し、ウェブサイト上で公表しています。

貸借対照表の概要

(単位：千円)

科 目	令和2年度 (前期)	令和3年度 (当期)	科 目	令和2年度 (前期)	令和3年度 (当期)
資産の部			負債の部		
(固定資産)			(固定負債)		
土地	1,000,657	1,000,657	資産見返負債	771,665	680,110
建物・構築物	8,546,878	8,307,878	長期リース債務	76,933	22,525
機械・工具器具備品	315,783	219,061	資産除去債務	308,571	311,095
図書・美術品	178,186	186,695	その他	6,632	179
ソフトウェア	60,622	30,241	計	1,163,802	1,013,911
計	10,102,128	9,744,534	(流動負債)		
(流動資産)			寄附金債務	4,247	11,246
現金・預金	1,265,415	1,380,375	未払金	159,293	207,052
未収入金	42,539	59,731	短期リース債務	53,395	54,407
その他	466	4,354	前受金	6,816	8,769
計	1,308,421	1,444,461	預り金	206,833	146,942
			その他	0	6,452
			計	430,586	434,872
			負債合計	1,594,389	1,448,783
			純資産の部		
			資本金	9,913,064	9,913,064
			資本剰余金	△310,301	△527,718
			利益剰余金	213,397	354,867
			目的積立金	44,970	44,800
			積立金	128,503	158,697
			当期末処分利益	39,923	151,369
			純資産合計	9,816,160	9,740,212
資産合計	11,410,549	11,188,996	負債・純資産合計	11,410,549	11,188,996

※ 単位未滿を切り捨てているため、内訳の計と合計額は一致しない場合があります。

貸借対照表は、決算日（3月31日）時点の財政状態を示すものです。左側（借方）は法人の保有する資産、右側（貸方）には支払うべき負債と、資産・負債の差額である純資産（自己資本）が表示されています。

〔主な資産〕

- ・ 土地 …………… 三輪キャンパスの土地（33,000平方メートル）。
後町キャンパスの土地は、長野市からの無償貸与のため、資産には計上されません。
- ・ 建物 …………… 三輪キャンパスと後町キャンパスの建物です。

〔主な負債〕

- ・ 資産見返負債 …… 固定資産を取得した際に支出した額のうち、減価償却による費用化がされていない額の合計です。
なお、減価償却を行う（費用化する）時に、同額を資産見返負債から収益科目である資産見返負債戻入に振替える（収益化する）ことで、損益の均衡を図ります。
- ・ 資産除去債務 …… 将来、後町キャンパスの土地を長野市に返還する際に原状回復するための費用（取壊費用等）を計上するものです。
- ・ 寄附金債務 …… 教育や研究のためにお寄せいただいた寄附金の未使用額で、翌期以降に繰越して使用します。
- ・ 未払金 …………… 人件費（給与及び退職金）と諸費用等の期末の未払分です。それらは翌期初に支払われます。
- ・ 預り金 …………… 教員が日本学術振興会から交付を受けた科学研究費補助金や教職員の給与から控除した法定費用、海外プログラムに際して学生の自己負担となる額などの期末の預り金です。

〔主な純資産〕

- ・ 資本金 …………… 設立団体である長野県からの土地、建物の出資と、長野市からの出資金です。
- ・ 資本剰余金 …… 施設費及び特定償却資産の減価償却相当額累計です。（施設費等の剰余金 141 百万円、損益外減価償却累計額等△669 百万円）
- ・ 目的積立金 …… 利益剰余金のうち、効率的な運営の結果生じたものとして長野県に承認され積み立てたものの内、中間計画で定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため取り崩した

残額で、翌期以降に繰越して使用します。

- ・積立金 …………… 利益剰余金のうち、目的積立金以外の金額のことで、原則、中期目標期間終了後に長野県へ返納します。
- ・当期未処分利益… 令和3年度の業務の結果、損益計算書で計算された当期総利益を表します。当法人の処分案は「利益の処分に関する書類」として長野県に提出し、翌期に長野県による承認を踏まえて目的積立金又は積立金に振替えられます。

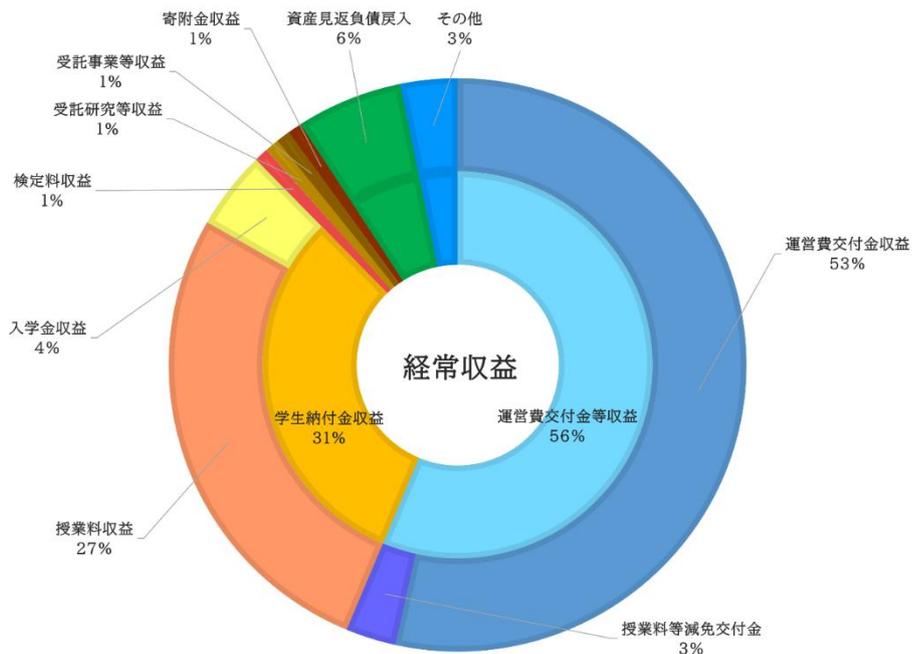
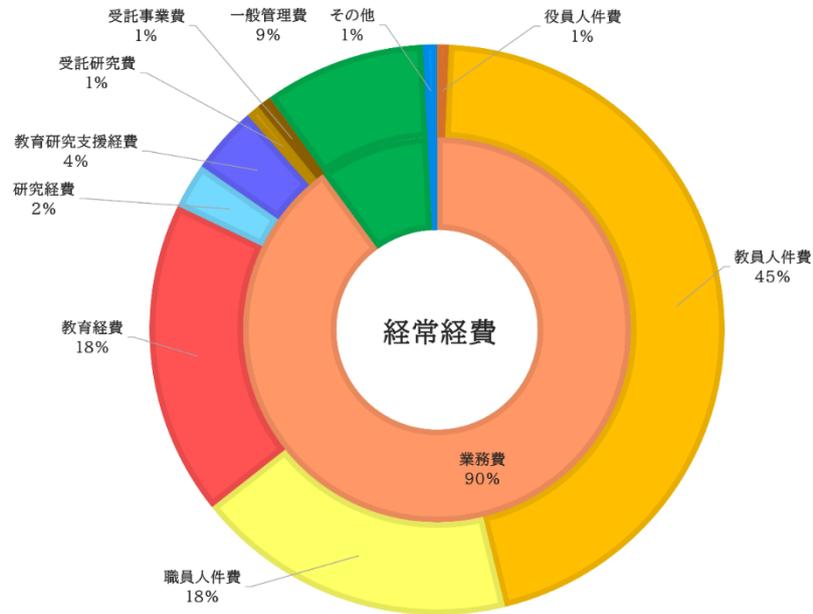
損益計算書の概要

(単位：千円)

科 目	令和2年度 (前期)	令和3年度 (当期)	科 目	令和2年度 (前期)	令和3年度 (当期)
経常費用			経常収益		
教育経費	273,970	308,436	運営費交付金収益	990,957	1,008,473
研究経費	38,364	44,731	学生納付金収益	457,932	592,601
教育研究支援経費	65,731	66,071	検定料収益	20,506	16,715
受託研究費	377	4,274	受託研究等収益	490	5,310
受託事業費	324	2,547	受託事業等収益	500	3,000
人件費	1,075,982	1,112,968	寄附金収益	826	2,492
一般管理費	160,521	168,103	補助金等収益	42,309	53,826
その他	2,870	1,984	資産見返負債戻入	106,354	112,124
			雑益	33,974	59,214
			その他	67	51
計	1,618,142	1,709,117	計	1,653,919	1,853,810
経常利益	35,776	144,692			
臨時損失 (△)	2,800	0			
臨時利益 (+)	2,800	0			
目的積立金取崩額 (+)	4,147	6,676			
当期総利益	39,923	151,369			

※ 単位未満を切り捨てているため、内訳の計と合計額は一致しない場合があります。

経常費用及び経常収益の内訳（グラフ）



損益計算書は、会計期間（4月1日～3月31日）の運営状況を明らかにするものです。左側は業務上生じた費用、右側にはそれに対応する収益が表示されており、その差額が経常利益（又は経常損失）として表示されます。

公立大学法人は、利益の獲得を目的としないため、計画どおりに業務を実施すると損益が均衡して利益が生じません。経営努力によりコストを削減し自己収入を多く獲得した場合や当初計画と実際の業務実施に差が生じた場合等には、利益（又は損失）が発生します。

〔補足説明〕

- ・科目(区分) … 分かりやすさの観点から業務に要した費用を、「教育経費」「研究経費」「教育研究支援経費」「受託研究費」等の区分により表示しています。収益項目である「運営費交付金収益」「検定料収益」等の区分も同様です。

- ・運営費交付金収益 … 運営費交付金のうち、業務の実施費用に対応する部分を収益化し、運営費交付金収益として計上します。
当法人には、設立団体である長野県が業務の財源に充てるために必要な金額を運営費交付金として交付します。運営費交付金は、法人の運営に必要な経費から学生納付金等の自己収入見込額を差し引いて算出します。

- ・資産見返負債戻入 … 民間企業は設備投資等による固定資産の内、償却資産を取得した際には、取得に要した額をその使用期間に渡って費用を配分して計上する「減価償却」を行うとともに、それを上回る利益の獲得のために事業を行います。しかし、公立大学法人は償却資産にかかる減価償却処理がある一方で、利益の獲得を目的としていないため、減価償却（費用）を計上すると見かけ上のコストが増えてしまうことから、損益を均衡させるため、これに見合う額を資産見返負債戻入（収益）として計上することで、収支のバランスをとります。

〔前年度に対する主な増減分析〕

学生数が1学年増えたことなどにより、学生納付金収益が134百万円増加しました。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により、教育経費は34百万円、研究経費は6百万円の増加となっています。

人件費は36百万円の増加ですが、この中には退職金76百万円が含まれていることから、実質的には40百万円の減少となります。

受託研究及び受託事業は、令和2年度に予定されたものが新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度にその実施や委託自体が延期されたため、2～4百万円増加しています。

雑益は25百万円増加していますが、この中には寮費及び寮共益費の収入増加額約19百万円が含まれています。1年次に全員入寮としている象山寮は、新型コロナウイルス感染症対策のため令和2年度は3分の1ほどの学生が半期入寮しましたが、令和3年度は通期で約半数の入寮となりました。

令和3年度決算報告書の概要

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)
収入			
運営費交付金	1,024	1,025	1
自己収入	607	621	14
授業料等収入	566	572	6
その他収入	41	49	8
受託研究等	0	16	16
授業料等減免交付金	52	53	1
新型コロナウイルス感染症対策助成金	0	1	1
目的積立金取崩収入	10	10	0
計	1,693	1,726	33
支出			
業務費	1,693	1,566	△127
教育研究費	308	268	△40
人件費	1,196	1,117	△79
一般管理費	189	181	△8
受託研究等経費	0	9	9
新型コロナウイルス感染症対策助成金	0	1	1
計	1,693	1,576	△117
収入－支出	0	150	150

※ 単位未満を切り捨てているため、内訳の計と合計額は一致しない場合があります。

決算報告書は、地方自治体の会計制度（官庁会計）に準拠し、会計期間（4月1日～3月31日）における予算とその執行実績を示すものです。決算額における収入と支出の差額は、損益計算書における当期総利益に相当しますが、互いの金額は一致しません。これは、官庁会計が現預金の収入・支出の事実に基づいて会計処理する「現金主義」であるのに対し、財務諸表は「発生主義」により、現金の動きを伴わない取引の認識を含めて、会計期間の運営状況、収益・費用のフロー情報を表すためです。

〔予算に対する実績の主な増減分析〕

学部の令和4年度入学者数の増加と、令和4年度に大学院が新たに開学したことなどから、授業料等収入のうち、入学金収入が増加しました。なお、入学者が納付する入学金は、入金の時点をもって収益へ計上します。また、財産貸付管理経費に係る雑益の増加等により自己収入が増加しました。

受託研究等には、受託研究、受託事業のほか寄附金の収入約9百万円も含まれています。なお、損益計算書における寄附金収益は、事業の実施に対応する額をもとに収益計上していますので、翌年度以降に使用を繰り越した寄附金等の理由により収入額とは一致しません。

教育研究経費は、新型コロナウイルス感染症の影響により対面実施の予定をオンラインに変更するなど、活動全般が制限されたことなどで減少しました。

人件費は、教職員の離職・採用の状況などにより当初の見込みを下回りました。

〔予算及び執行実績の前年度比較〕

予算とその執行実績がそれぞれ前年度と比較してどの程度増減があったのかを示したものです。

前年度の令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の流行が発生した直後の年度であったため、感染症の影響などを考慮する前に策定された予算です。一方で、令和3年度予算はコロナ禍での業務実施を前提として策定されました。令和3年度予算は、学年進行による学生数の増加を踏まえた授業料等収入の増加とともに、前年度実績を踏まえたその他収入の減少を見込んでいます。教育研究費は、収入同様に学年進行に伴う増加が本来の姿ですが、フィールドワークや対面での活動が制限された前年度実績を勘案した予算額となっています。

執行実績については、予算の事情と異なりどちらの年度もコロナ禍で最大限の教育研究を実施した結果です。令和4年度入学生の増加により授業料等収入に含まれる入学金収入が増加し、またwithコロナの定着などによる活動レベルの回復によってその他収入は予算を上回る実績となりました。業務費などの支出実績は、予算を下回っていますが、前年度と比較して軒並み増加していることが分かります。

予算及び執行実績の前年度比較 ※決算報告書の比較

(単位：百万円)

区 分	予算額			執行実績		
	令和2年度 (前期)	令和3年度 (当期)	前年度比 増減率	令和2年度 (前期)	令和3年度 (当期)	前年度比 増減率
収入						
運営費交付金	1,045	1,024	-2.0%	1,064	1,025	-3.7%
自己収入	526	607	+15.4%	482	621	+28.8%
授業料等収入	450	566	+25.8%	453	572	+26.3%
その他収入	76	41	-46.1%	29	49	+69.0%
受託研究等	0	0	0.0%	2	16	+700.0%
授業料等減免交付金	43	52	+20.9%	40	53	+32.5%
新型コロナウイルス 感染症対策助成金	0	0	0.0%	1	1	0.0%
大学改革推進等補助金	0	0	0.0%	1	0	-100.0%
目的積立金取崩収入	19	10	-47.4%	4	10	+150%
計	1,633	1,693	+3.7%	1,594	1,726	+8.3%
支出						
業務費	1,570	1,693	+7.8%	1,495	1,566	+4.7%
教育研究費	310	308	-0.6%	247	268	+8.5%
人件費	1,092	1,196	+9.5%	1,076	1,117	+3.8%
一般管理費	168	189	+12.5%	172	181	+5.2%
受託研究等経費	0	0	0.0%	2	9	+350.0%
新型コロナウイルス 感染症対策助成金	0	0	0.0%	1	1	0.0%
施設整備費	63	0	-100.0%	48	0	-100.0%
計	1,633	1,693	+3.7%	1,546	1,576	+1.9%
収入 - 支出	0	0	0.0%	48	150	+212.5%

※ 単位未満を切り捨てているため、内訳の計と合計額は一致しない場合があります。

過年度との比較による財務データ

公立大学法人長野県立大学（以下、長野県立大学）は、平成 30 年 4 月 1 日に開学し、令和 3 年度に初めて、1 学年から 4 学年までの学生が揃い完成年度となりました。

一方、長野県にはこれまで長野県短期大学があり、県により運営されてきました。長野県立大学の開学に伴い、長野県短期大学は学生の募集を停止しましたが、令和 2 年 3 月 31 日の閉学までの 2 年間は、長野県立大学がその運営を引き継ぎ、1 法人に 1 大学、1 短期大学の状態となっていました。

このため、平成 30 年度及び令和元年度の経費には、短期大学の運営に要した経費も含まれています。

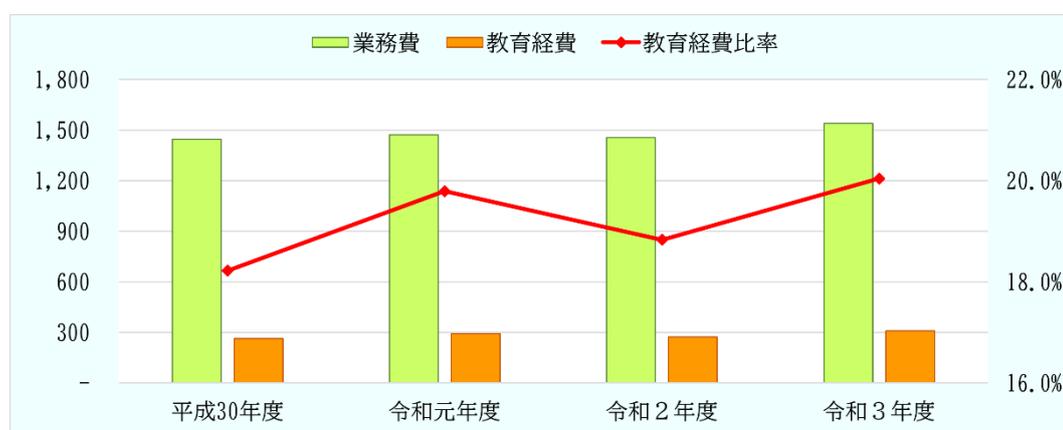
また、令和元年度の終わりから、新型コロナウイルス感染症が流行したことにより、教育研究その他の業務実施方法などが開学当時の想定とは乖離しており、これは財務の面にも影響を及ぼしています。

1 教育経費

教育経費は、大学の業務として学生等に対し行われる教育に要する経費であり、具体的には正課授業のほか、就職支援、入学試験、学納金免除、学生に対する保健サービスなどが含まれます。業務費に占める教育経費の割合で、一般論として比率が高い方が望ましいとされており、当法人の指標評価は徐々に向上しています。

(単位：千円)

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
業務費	1,446,167	1,472,134	1,454,750	1,539,029
教育経費	263,505	291,382	273,970	308,436
教育経費比率	18.2%	19.8%	18.8%	20.0%

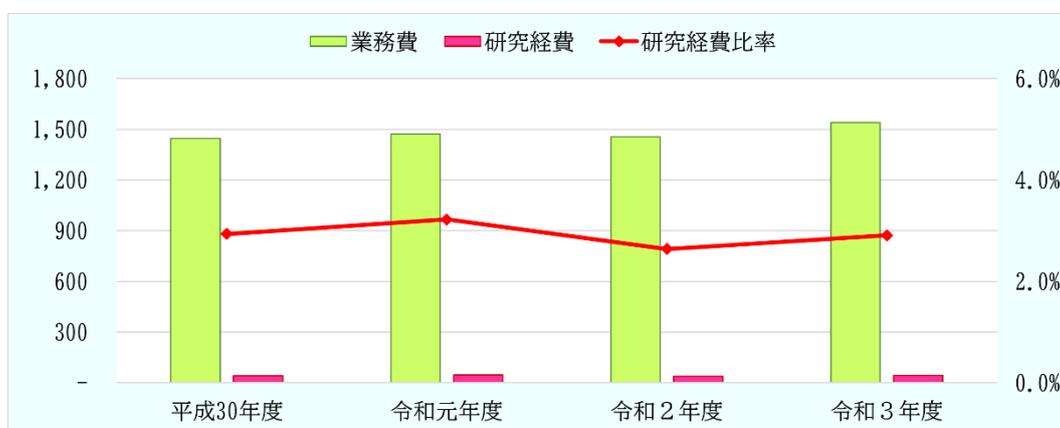


2 研究経費

研究経費は、大学の業務として行われる研究に要する経費です。なお、受託研究に要する経費は除かれます。業務費に占める研究経費の割合で、一般論として比率が高い方が望ましいとされており、当法人の指標評価はほぼ横ばいです。

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務費	1,446,167	1,472,134	1,454,750	1,539,029
研究経費	42,470	47,437	38,364	44,731
研究経費比率	2.9%	3.2%	2.6%	2.9%

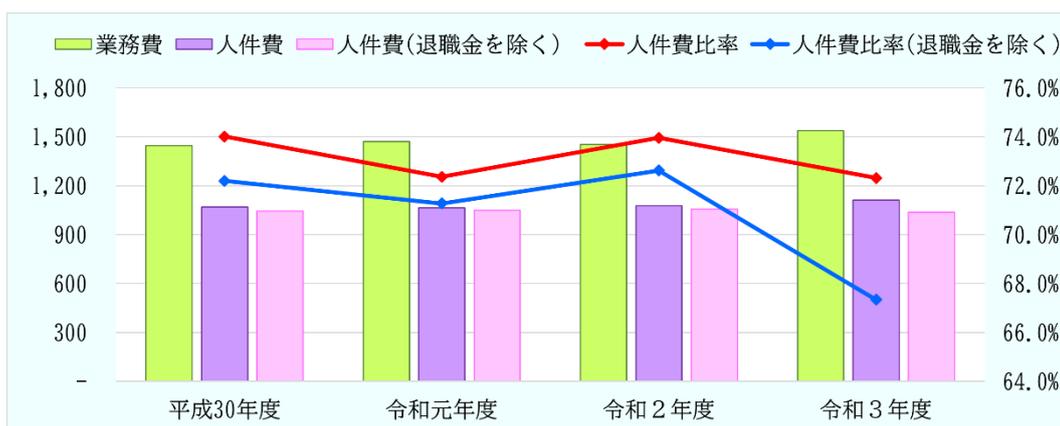


3 人件費

人件費は、役員報酬・賞与、教職員給与・賞与・退職金、非常勤教職員の給与・賞与、法定福利費等の経費が含まれています。このうち退職金は、退職事案の発生や勤続年数等に左右されるため、人件費の総額のほかに、退職金を除いた額についても表示しています。業務費に占める人件費の割合で、一般論として比率が低い方が望ましいとされており、当法人の退職金を除くと指標評価は向上しています。

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務費	1,446,167	1,472,134	1,454,750	1,539,029
人件費	1,070,348	1,065,277	1,075,982	1,112,968
人件費 (退職金を除く)	1,044,097	1,049,333	1,056,486	1,036,439
人件費比率	74.0%	72.4%	74.0%	72.3%
人件費比率 (退職金を除く)	72.2%	71.3%	72.6%	67.3%

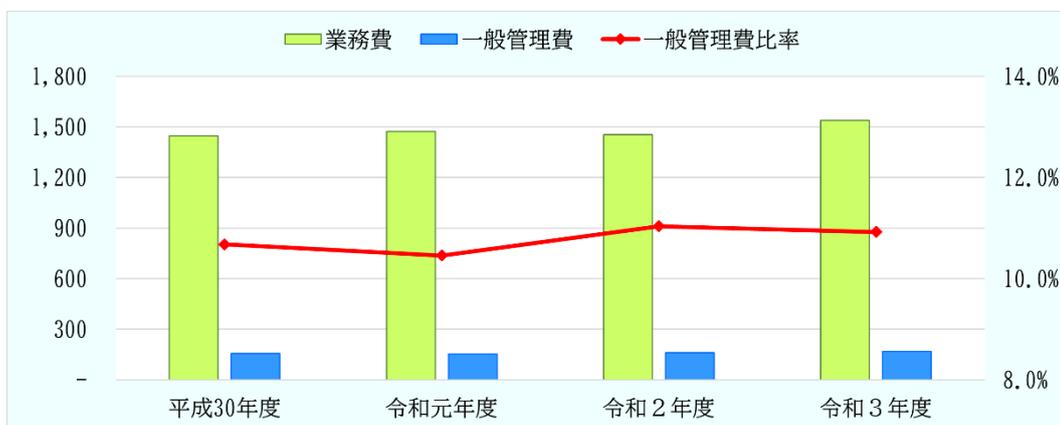


4 一般管理費

一般管理費は、公立大学法人全体の管理運営を行うために要する経費で、他の区分に属さない業務経費が含まれています。業務費に対する一般管理費の割合で、一般論として比率が低い方が望ましいとされており、当法人の指標評価はほぼ横ばいです。

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務費	1,446,167	1,472,134	1,454,750	1,539,029
一般管理費	154,393	153,931	160,521	168,103
一般管理費比率	10.7%	10.5%	11.0%	10.9%



その他の財務指標

指標・比率	令和2年度	令和3年度	増減	評価
流動比率 <i>流動資産／流動負債</i>	303.9%	332.2%	+28.3	短期的な支払い能力を示す指標です。 長野市からの現金出資を受けているため、極めて良好な数値となっています。
自己資本比率 <i>純資産／(総負債+純資産)</i>	86.0%	87.1%	+1.1	返済義務のない資本の割合です。 財産的基礎として、設立団体から土地と建物の出資を受けています。
自己収入経常収益比率 <i>自己収入／経常収益</i>	31.2%	36.7%	+5.5	損益計算上の、収益における自己収入の割合です。
教育研究支援経費比率 <i>教育研究支援経費／業務費</i>	4.5%	4.2%	-0.3	教育研究支援経費は、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設等に係る経費で、図書館や情報基盤が該当します。
修繕費比率 <i>修繕費／有形固定資産</i>	0.09%	0.12%	+0.03	開学に合わせてキャンパスが建設されたため、修繕に要するコストは僅かです。 ただし、一部では旧短期大学の施設を引き続き利用していますので、大規模な修繕が発生する可能性もあります。
学生当り教育経費 <i>教育経費／学生数</i>	376 千円	319 千円	-57 千円	学年進行による学生数(母数)の増加が影響していると考えられます。
教員当り研究経費 <i>研究経費／教員数</i>	548 千円	648 千円	+100 千円	新型コロナウイルス感染症の影響により制限されていた研究活動に、復調の兆しがあると考えられます。
教員当り学生数 <i>学生数／教員数</i>	10.4 人	14.0 人	+3.6 人	学年進行による学生数(母数)の増加が影響していると考えられます。

※ 増減がプラスに作用するものは青字で、マイナスに作用するものは赤字で示しています。

事業実績の概要

1 新型コロナウイルス感染症に対応した取組

(1) 学修環境の整備

新型コロナウイルス感染症対策本部会議を週1回程度開催し、キャンパスや寮における感染対策を状況に応じて行いました。授業や実習等については調整のうえ感染対策を適切に図りながら、可能な限り対面により実施しました。また、7月と8月に長野保健医療大学の協力のもと、新型コロナウイルスワクチンの職域接種を実施しました。象山寮については、前年度に続き全員入寮は見合わせ半数入寮としました。海外プログラムについては、オンラインを主とした方法により代替実施をしました。

(2) 学生への経済支援

コロナ禍で家計が急変した学生向けの経済支援として、日本学生支援機構の助成金及び長野県立大学同窓会六鈴会の寄附金を活用し、「食」及び「住」に関する支援を行いました。「食」の支援では311名におこめ券を配布、「住」の支援では非入寮の1年生でかつ自宅外通学者の24名に対し上限4万円の家賃費用等を補助しました。



2 教育研究等の質の向上について

(1) 教育の推進に関する取組

● 発信力ゼミ

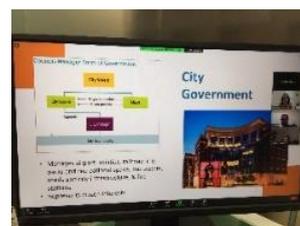
16人程度の少人数によりコミュニケーション能力やプレゼンテーション能力などの向上を図る1年次通年必修の「発信力ゼミ」を開講しています。ゼミ合同発表会を開催し、プレゼン能力向上を図りました。一方で教員間による成績評価の適正化のため、成績評価のルーブリック（評価基準）を活用し、授業評価の公平性を図っています。

● 英語集中プログラム

1、2年次必修の英語集中プログラムでは、学生の英語力を勘案して25人程度の少人数による週4回の授業で「読む・聞く・書く・話す」という4技能の向上を図ります。学習支援システム Glexa を用いた NGSL(頻出の基本英単語) 学習課題、テストを作成し、オンラインでの授業を実施しました。入学時、1年次修了時、2年次修了時に習熟度を測定しており、令和3年度の2年次の結果では、TOEIC 600点以上の学生の割合が55.7%、平均点は612点と、ともにこれまでで最も高い数字となりました。

●海外プログラム

海外プログラムは、グローバルマネジメント学科及びこども学科においては2年次を対象に、食健康学科においては3年次を対象に、語学に加え専門分野の学びを深められる短期研修プログラムです。令和3年度は6か国、7校とオンラインを主とした手段による代替プログラムを実施しました。代替プログラムは、渡航が叶わずとも海外現地での研修と同等の学びを得られるよう検討、設計、構築したものです。なお、今後の海外プログラムについては、海外現地での研修実施再開に向けて、渡航先の国や施設における受入れ状況等を踏まえた検討を行っています。



●象山学

行政や企業など様々な領域の現実を知り、社会の理解を深めることと、複雑で答えのない現実の課題と格闘するイノベーターの姿を、自らの将来像や生き方を考えるきっかけにする講義です。令和3年度は6人のゲストスピーカーを招き、オンラインも活用して対話促進を図りました。

(2) 大学院の設置認可

8月に文部科学省からソーシャル・イノベーション研究科と健康栄養科学研究科の設置認可がされました。令和4年度の入学者は、ソーシャル・イノベーション研究科16名、健康栄養科学研究科6名となりました。

(3) 入学者の受入れに関する取組

オープンキャンパスは、新型コロナウイルス感染症の拡大により対面実施ができませんでした。8月にリアルタイム配信により行い(334人参加)、オンラインでの入試相談も実施(68人参加)しました。また、県内高校を中心に本学教職員を派遣し、教員による模擬授業や説明会(50回)を行いました。このほか、学長が直接高校を訪問し、校長や進路指導主事教員に対し本学の基本方針や教育内容を説明する機会を設けました。受入を中止していた本学キャンパス見学も再開し、6校を受け入れました。

(4) 学生へのキャリア支援に関する取組

●学長面談

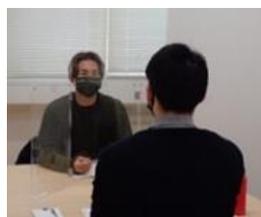
新入生は学長と一人ひとり面談する学長面談を入学直後に実施します。令和3年度はオンラインで実施しました。学生自身が4年間の目標設定などを確認する機会となっています。

●就職支援 就職率 100%

4年次生は、コロナ禍による求人数の減少や前例のない1期生という厳しい環境下でしたが、体系的な就職支援プログラムの導入、きめ細かいキャリア就職相談などを早期から導入することにより、就職希望者の就職率 100%を達成しました。

●キャリア支援と就職アドバイザー制度の導入

入学から卒業に至るまでの体系的なキャリア支援を実施しています。職員に加え、多様な業界の専門性を有するキャリアコンサルタント8名を配置してキャリア相談の充実を図りました。学生による就職アドバイザー制度を導入し、1期生の内定者が後輩からの個別相談や内定者報告会を実施するとともに、就職体験記の作成を行いました。



[個別相談]



[内定者報告会]



[就職体験記]

内定先の例（抜粋）

学科	内定先の例
グローバルマネジメント学科	・八十二銀行・長野信用金庫・みずほフィナンシャルグループ ・新光電気工業・オリオン機械・理研ビタミン・大和ハウス工業 ・星野リゾート・日本空港ビルディング・北海道エアポート ・東日本旅客鉄道・NTTドコモ・アマゾンジャパン・ツルヤ ・長野県・長野市・上田市・国税庁・和歌山県・特別区・新潟県警 ・長野県立病院機構・日本赤十字社・日本学生支援機構 他
食健康学科	・長野県（管理栄養士、栄養教諭）・安曇野赤十字病院・相澤病院 ・JA長野厚生連北アルプス医療センターあづみ病院 ・れんげ福祉会・アスザックフーズ・みたけ食品・メフォス 他
こども学科	・長野市・上田市・塩尻市・岡谷市・飯山市・小諸市・東御市 ・静岡市・長岡市・長野市社会事業協会・児童養護施設三帰寮 ・吉田マリア幼稚園・フレンドこども園・日本保育サービス 他

(5) 研究活動の推進に関する取組や学生の主体的な取組への支援

科学研究費助成事業（科研費）申請・採択の促進策としてFD研修を実施しました。令和3年度は科研費研究42件（計約21百万円）のほか、受託研究6件（計約5百万円）を実施しました。

また、在学生自らが立案した計画に基づく自主活動により、本学の理念の実現を図ることを目的とする「理事長裁量経費」を活用した事業として、学内で公募により6件のプログラムを採択し、地域との連携に係る事業等を支援しました。

(6) 地域貢献の推進に関する取組

● J I B U N 発旅するラボの取組

県教委と KDDI(株)及び長野県中小企業家同友会の協力を得ながら「JIBUN 発旅するラボ」を実施しました。これは高校生が県内各地を巡り、様々な人々の生き方から学び、自分の立てた問いに向き合うことをコンセプトにしています。企画運営の中心を本学学生が担っています。

● 信州大学との連携協定

長野県内全体の高等教育の更なる向上や相互の長所を活かした新たな展開を目指し、国立大学法人信州大学と包括的連携協定を締結しました。

● 公開講座

地域に開かれた大学として、社会人対象の「信州ソーシャル・イノベーション塾（計 13 人参加）」、地域住民や学生対象の「公開講座・コラボ公開講座（計 6 回、延べ 240 人参加）」などを開催しました。これらは、民間企業を中心に地域課題を解決するソリューション・サプライヤーを招き、具体的な解決方法を学ぶことに加え、自治体の抱える課題と解決策のマッチング、そして、ネットワークを広げ具体的なアクションにつなげるものです。

● 連携事業

県長野保健福祉事務所と連携し、県庁食堂における県立大ヘルシーメニューの提供、野菜・果物の適量摂取を図ることを目的とした普及啓発用リーフレットの作成をしました。長野県民の食生活の課題である、食塩の過剰摂取と野菜摂取量の減少の解決を目的とした栄養健康情報の提供を行いました。

● 子育て支援活動

地域で子育てをする保護者（親子）を対象とした「赤ちゃんママのおしゃべり会」「オンライン子育て講座」の開催、飯綱町の「地域子育て支援センター」設立準備と開設後の支援（述べ 300 人）、保育士等研修の実施、NPO 法人えんまるとの共同によるひとり親家庭に食材等を届ける「こども宅食」の実施など、学生が積極的に参画する事業を行いました。



[JIBUN 発旅するラボ]



[リーフレット]



[子育て支援活動]

(7) 国際交流の推進に関する取組

● 留学生の受入及び海外大学への派遣

留学生の受入については、コロナ禍の影響で日本への入国制限措置が継続され訪日留学意欲が世界的に減退する悪条件の中、日本大学連合学力試験（JPUE）や日本留学試験（EJU）を活用し、3名の留学生が入学しました。

海外大学への派遣については、明知大学校（韓国）へ初めて学生1名を派遣しました。

●国連アカデミックインパクト（UNA I）への加盟

グローバルリーダーの育成と継続的な海外広報活動として、国際連合が提唱する「国連アカデミックインパクト」へ加盟しました。このプログラムは、ニューヨーク国連本部広報局が運営する、世界1,400以上の大学との連携を推進し、参加大学同士の連携と国連の業務・活動に大学生が積極的に関わるための枠組みで、県内の大学として初めての加盟となりました。



[加盟時の記者会見の様子]

3 業務運営等について

令和3年4月1日から、本学で使用する全ての電力を、長野県産の水力発電由来再生可能エネルギーに切り替えました。温室効果ガス削減とエネルギーの地産地消を同時に実現し、本学一年間の排出する温室効果ガスのうちおよそ3/4が削減されました。すべての電力を再エネで調達する取組みは、国公立大学としては初めてです。この取組みが評価され、グリーン購入ネットワークが主催する第22回グリーン購入大賞において、優秀賞を受賞しました。

また、この取組みは、環境省が策定する「地方公共団体実行計画策定・実施マニュアル」の令和4年4月改正に向けた改訂に際して、グリーン購入・環境配慮契約等の推進事例として事例集に掲載されました（事例番号15）。



[グリーン購入大賞表彰式]

<p>国公立大学で初の再生エネルギー100%電力の調達実現 (公立人学法人長野県立大学)</p> <p>【ポイント】 長野県内の水力発電所から発電された再生エネルギー100%電力を調達することにより、電力由来のCO₂排出量が大幅に削減されました。</p>
<p>団体名 長野県立大学</p> <p>所属部署 総務・経営企画課 総務・経務係</p> <p>担当の職 長野県立大学は、長野県内の水力発電所から発電された再生エネルギー100%電力を調達することにより、電力由来のCO₂排出量が大幅に削減されました。</p>

[マニュアル事例集]



[事例集外部リンク]



ご寄附のお願い

長野県立大学は、長野県の知の礎となり、未来を切り拓くリーダーを輩出し、世界の持続的発展を可能にする研究成果を発信することで、人類のより良い未来を創造し、発展させる大学をめざします。

これを実現するべく、充実した教育研究、きめ細やかな学生支援を行うために、公立大学法人長野県立大学基金を設置し、皆さまからのご寄附を募集しています。

令和3年度には7,438,000円のご寄附を基金に受入れ、1,052,000円をコロナ禍での学生に対する支援事業に、200,000円を学生によるSDGs推進事業に充てさせていただきました。

皆様には、ぜひ本学の理念をご理解いただき、温かいご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

【長野県立大学ウェブサイトへのリンク】



ホームページ



財務情報



ご寄附について

公立大学法人長野県立大学
総務・経営企画課 総務係

電話 026-217-2240
ファックス 026-235-0026
E-mail sokei@u-nagano.ac.jp